

学類教育の新しい試み： 学類・大学院修士5年一貫教育プログラム

吉田雅敏

システム情報工学研究科教授 社会工学類長

1. はじめに

近年、学群学生の大学院進学率が高まっている。このため、学群と大学院の教育課程の有機的な一体化が必要になってきた。現行制度では、開学以来、大学院については学群の科目を履修し、大学院の修了要件に参入できるように学則が規定されている。しかし、学群においては類似の学則が規定されてこなかった。成績優秀な学群学生に大学院授業科目の履修を許可する教育プログラムの設計は、国立大学法人化後の筑波大学における最重要課題となっている。

このような状況下で、社会工学類とシステム情報工学研究科の本学類に関連する専攻は、学類生が専攻開設科目を履修できる「学類・大学院修士5年一貫教育プログラム」を平成17年度から継続的に審議してきた。5年一貫教育プログラムには、「学類4年+修士1年(早期修了)」と「学類3年(早期卒業)+修士2年)」いう2つのプログラムがある

が、対象となったのは前者の「5年一貫制修士」である。特に、学類と修士の共通科目設定方法について検討がなされたので、本稿では2つのタイプの共通科目設定方法とその特徴を紹介したい。

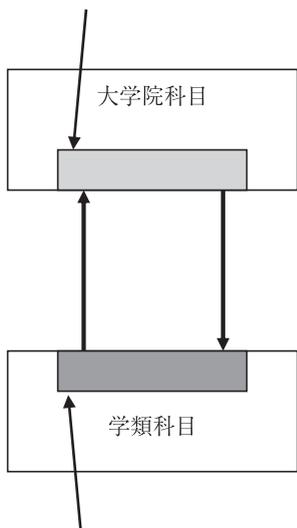
2. 学類と修士の共通科目設定方法

(1) タイプ1

タイプ1は、現行制度下である程度実現可能な共通科目の設定方法である。大学院科目の一部を学類生用“上級”科目とし、同時に学類科目の一部を院生用“初級”科目とすることにより、実質的な共通科目群を作ることが可能である(図1参照)。

しかし、現行制度のまま運用すると、科目等履修生になるための申請が必要になる。また、別組織での科目を指定することになるので、それら科目の修得を卒業あるいは修了要件にするためには認定制度の仕組みを工夫する必要がある。

一部を学類生用上級科目として指定する。



一部を院生用初級科目として指定する。

図1 タイプ1 (学類・院科目を相互履修可能)

図1の中の大学院における学類生用上級科目と学類における院生用初級科目は以下のように位置づけられる。

学類生用上級科目

この科目は学類生のための発展的な教育科目である。大学院科目の一部を学類生用上級科目とし、学類生のときから取得できるようにすることで、「学類4年+修士1年」で修士号の取得を可能にする。これにより、優秀な学類生に対して、個人の選択を通じたやりがいのある教育プログラムが提供される。その際、一つの科目を学類の卒業要件と大学院の修了要件として同時に認定しないようにする。また、「学類4年+修士2年」

の標準コースで大学院修士の修了を目指す学生にとっても、学類生のときに大学院科目の一部が修得可能になれば、進学後の時間にゆとりができ、専門の勉学や研究活動に専念できる。

院生用初級科目

この科目は大学院生のための基礎的な専門教育科目である。入試科目の削減・簡素化や定員増などが原因で、最近、社会工学関連大学院入学者の中に社会工学の専門基礎学力が十分でない学生が見うけられる。このような大学院入学者（特に、外部からの入学者）を対象にして、一部の学類科目を大学院基礎科目とする。

(2) タイプ2

タイプ2は、学類・大学院の共通科目群を新たに作り、両者に正式な共通科目を設定する方法である(図2参照)。この方法では、科目等履修生の申請と認定制度の仕組みを作る必要はなくなるが、学類と大学院のカリキュラムは別個に作成されているため、カリキュラムの大幅な変更を必要とする。19年度開設の理工学群における社会学類カリキュラムの変更は现阶段では困難であるので、実現には時間がかかる。

3. アンケート結果

社会学類では、平成17年度から学類生

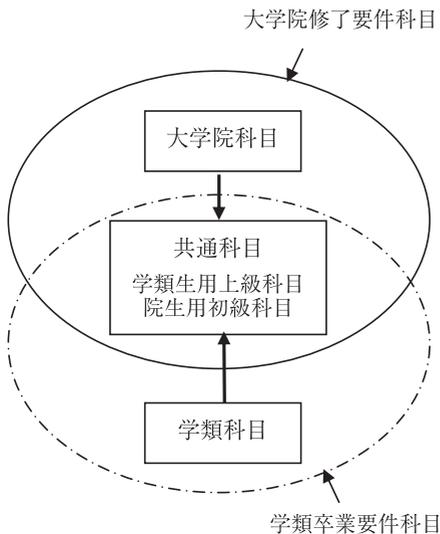


図2 タイプ2 (学類・院科目を共通化)

のための大学院進学説明会を定期的に行っている。この説明会で「5年一貫制修士」についてのアンケート調査が行われた。調査結果を分析すると、「親に経済的負担をかけられない」と思っている学類生とシステム情報工学研究科経営・政策科学専攻希望の学類生に5年一貫プログラムへの応募意向が強いことが明らかになった。

4. 今後の検討課題

どちらのタイプでも共通科目を具体的にどのように設定するかは、学類・大学院のカリキュラム編成の基本理念に依存する。設定にあたっては、両組織におけるカリキュラムの枠組みを考慮する必要がある。

また、院生用初級科目として学類科目を指定し、院生と一般学類生を対象に同時に講義することにはいくつかの問題がある。一つは院生と学類生間の数理的素養の差である。もう一つは英語による講義である。経営・政策科学専攻などの一部の専攻では留学生の比率が高いため、英語の文献で講義が行われている授業が少なくない。

5. 実現可能性

“学類・大学院修士5年一貫教育プログラム”の実現にあたっては、履修の資格・手続・制限・許可・科目指定、習得単位の認定および科目等履修生としての取り扱いなどを現行の学群・大学院の設置基準に照らし合わせながら、学則の検討と見直しが急務である。新たな制度化を必要とするタイプ2に基づく5年一貫教育プログラムの実現には時間がかかるため、当面は現行制度下で実現可能なタイプ1に基づくプログラムの早期導入を計ることが望まれる。
(よしだ まさとし/財政理論)